

【議事要旨】平成 26 年度 南三陸町総合計画審議会（第 2 回）

日 時：平成 26 年 1 月 1 日（月）

18:00 ~ 20:00

場 所：南三陸町役場大会議室

次 第

1. 開会

2. 挨拶（会長）

3. 報告事項 (1) 第 1 回総合計画審議会の開催概要
(2) 第 1 回総合計画審議会・作業部会の開催概要

4. 審議 (1) 新たな基本構想の構成について

5. 閉会

(配布資料)

次 第 平成 26 年度南三陸町総合計画審議会（第 2 回）

資料 1 報告事項

(1) 第 1 回総合計画審議会の開催概要
(2) 第 1 回総合計画審議会・作業部会の開催概要

資料 2 基本構想立案のための前提となる条件

資料 3 基本構想立案の論点

資料 4 基本構想立案のための「現行計画の比較表」

参考資料 南三陸町 将来人口推計の概要／南三陸町財政のこれまでの推移と見通し

■議事要旨

1. 開会

※第 2 回総合計画審議会が開催された（出席委員 12 名）

2. 挨拶（会長）

・南三陸町を愛する者にとって、大変な大震災の後の復興が気がかりな状況にある。なんとしても震災前の町に近づけるような取組をしたいというのがそれぞれ方々の思いである。あまりにも大きい被害であったので、復興に時間を使っているが、少しでも手助けになればと考えている。

・前回は、町長、副町長、各課長を交えての会合だったが、今回はコンパクトな会議で、全員の思いの丈を述べていくようにしていきたい。

3. 報告事項

(1) 第 1 回総合計画審議会の開催概要
(2) 第 1 回総合計画審議会・作業部会の開催概要

(質疑応答) 特になし

4. 審議

(1) 新たな基本構想の構成について

- 会長 : 本日は、資料3を中心に、これから町をこういう風にしたい、という考えを皆さんから述べていただきたい。
- 委員 : 地域のリーダーが意見を出しあって、みんなでプランを練り、審議会に提示してほしい。全国から応援していただいて、ここまで来た。頑張らなければならない。町民全体がそういう思いになるような計画づくりが必要である。悲観論ばかりでは前に進まない。あきらめないで前に進む、夢をつくることが必要である。震災当初、管内GDPの半分近くを喪失したという試算もある。それを再生し、それ以上のものをつくっていくには、官民あげて連携し、町で生産したものに付加価値をつけて外貨を獲得していく施策が盛り込まれる必要がある。地域のブランド力を上げるのに貢献し、地域を活性化していくようにPR活動を行っている。そういう観点が必要である。
- 会長 : 本日は結論を出さなくて結構なので、意見を出しあって、徐々に形をつくっていきたいと思う。まちづくりの基本理念は、誰が考えてきたものなのか。
- 事務局 : 今回作成したものは、審議会で意見をいただくためのたたき台で、審議会の意見を踏まえて作業部会で練っていく。また、町民意向調査や地区別の説明会、各種団体のヒアリング等の結果も組み入れて計画をつくっていく予定である。
- 委員 : コンサルタントなどが関与しているのか。
- 事務局 : 震災後、南三陸町の復興を支援しているパシフィックコンサルタント株式会社が作業している。
- 委員 : 人口推計について、上位と下位で2,000人近くの差が出るのはなぜか。推計は社会移動を想定しているのか。
- 事務局 : 人口推計については、自然増減・社会増減を加味している。上位推計に関しては、国立社会保障・人口問題研究所が設定している南三陸町の転出入率・生残率を用いている。下位推計に関しては、平成23年度の特異値を除き、平成21~25年度の実績値の平均値を使用している。下位推計は、この数年間の動向を反映しているが、今後、このまま推移するかどうかは議論の余地があるので、上位・下位の両方を示している。推計は、コーホート要因法を用いて、年齢階層ごとの人口の増減を推計している。参考資料では、より長期の推計結果も整理している。
- 委員 : 大型の企業誘致がこの地域で想定できるのか。
- 事務局 : 現在、低地部について土地区画整理事業、嵩上げを実施している。今後、住宅が高台に移転し、事務所・商店などが60数ヘクタールの市街地に立地する。土地の換地申し込みの結果、60数ヘクタール中、半分以上が町有地になる見込みとなっており、その部分で企業誘致等を考えている。雇用・生活の利便性の部分で不満が出ているところなので、企業誘致をして人を呼び込む取組みも進めていかなければならない。観光、水産業を中心としたまちづくりを進めるなかで、交流人口の拡大とともに、企業誘致についても、町の人口流出に歯止めを掛けていくために必要と考えている。
- 委員 : 次期総合計画では、山（森林資源）をきちんと産業化していく方向が必要である。町の森林資源は充実しているので、山の健全化のため、路網整備（間

伐・切り出しの仕組み)など、資源をきちんと価値に変えていくことによって、産業として復活できると思う。南三陸町内の循環型の仕組みとして、今まで捨てていた部分も含めて価値に変えていくこと、個人の自立した農家・漁家が自分の山から資源を切り出して財価に換える仕組みが実現できれば、地域のものづくり、山の産業化ができると思う。そういう方向で総合計画に盛り込んでほしい。

会長
委員

: まちの将来像についてはどうか。

: 震災前には、人口減少・商圏縮小のなかでも、歯止めをかけられるのではないか、と希望を持っていた。人口があつてこそまちが成り立つ。震災前の約1.8万人の人口が、平成37年には、下位推計で1万人を割る。その人口のなかで何ができるのかを今考えている。地元の住民をなりわいの対象としている商工業者にとっては、非常に重い問題である。現在、新しい商店街づくりを進めているが、人口の推移を見た限り、不安を抱えながらのスタートとなる。その不安をどのように解消していくかが現実の切実な問題である。将来に希望を持った記述をして何とかなるという状況ではない。大きなリスクを背負って新たな商店街に参加するので、できる限り持続的な営業ができるような方策を現段階から考えていかないといけない。平成26年3月から24回にわたって会議を行って検討しているが、生き延びていくための根本的問題は人口の問題である。現段階で人口減少に歯止めをかける町の施策を大きく打ち出していくかないと、ますます町から離れていく人が多くなる。その人たちの事情を無視して町に残るということは不可能である。この町に残った方がよい、と思えるような条件・考え方・施策を打ち出していくかといけない。この町に住居を建てるための優遇策が具体的に見えない。近隣の市町村では、30年間無償で土地を貸す例もある。人口減少が将来の町にどう影響するのか見据えて、現段階から、歯止めをかけるような施策を町から打ち出してほしい。観光客を見込んだ町の発展もあり得るが、我々は、町に住んでいる人たちが利便性を感じるような商店街づくりを考えている。そういう人たちに満足していただけるような施設・設備を検討する必要がある。

会長

: これからまちづくりはまず人である。人口減少になる要因は、まちづくりの弊害になる。町としての考え方はどうか。

事務局

: 震災前から人口減少傾向にあった。震災後、その傾向に拍車がかかっている。国では地方創生の政策で、東京から人を呼び込むような知恵を出す流れになっている。人口減少を食い止める施策という議論がよく出るが、人口5万人未満の自治体で、人口が増加している地域はあまりないと思う。以前から人口減少は大きな問題で、根本的な解決策がなかった。南三陸町では、震災後、住民基本台帳上、3,300人くらいの人口が減っている。来年度の新予算を組むにあたって施政方針をつくるが、その一番のベースが地方創生に関連する定住対策になる。今年度、過疎地域に指定されたが、そうした制度も絡めて取り組んでいかなければならない。東京など大都市圏から人口を分散させなければ、人口減少の歯止めにはならない。復興事業では、高台移転の予算がほぼ確保されているので、今後は、低地部の方で、暮らしに必要なソフト事業を進めていかなければならないと考えている。

会長
副会長

: まちづくりの視点としてはどうか。

: 観光協会として、歌津・志津川・入谷・戸倉の各地域を繋ぐような事業を提案していくと考えている。産業との連携を通して、地域資源を育て、活力をまちなかにもたらすことについて、全員が関わるような一体的な提案を

したい。若い人たちを含めたメンバー構成や事業内容も検討している。次世代の若い人をどのように巻き込んでいくか、また、現状の産業だけでは学生たちも出て行ってしまうということもふまえて、新しい仕組みをつくれないか検討している。東京をはじめとして、町外のさまざまな人材が南三陸町に来たいと言っているが、住居がないことが問題となっている。町に住みながら活動できる体制があれば、他地域から人を呼び込むことも不可能ではない。夢やイメージを描いても、実現するまでには難しい問題がある。実現するための方策が最も重要である。そこを応援することができれば、アイデアは出てくるはずである。

- 委員 : 「不可欠な理念」という投げかけには疑問を感じる。町の明確な考えを出してほしい。町民の生きがいや幸せづくりが 10 年後を見据えた総合計画のはずである。現行計画の基本理念も、理念という内容になっていないのではないか。土台となる部分をしっかりとつくって、投げかけていくべきである。
- 会長
委員 : 経済の見通しの観点からはどうか。
- 会長
事務局 : 人口減少に関しては、今後、大きな課題になると思う。中小企業の振興の視点が不足している。現在、中小企業の振興に関する町のあり方をまとめているので取り入れてほしい。町有地が広く残るが、企業誘致だけでなく、例えば、大学誘致などを考えていくってはどうか。千人規模の若者が常時定着し、アルバイトの需要もある。ブランド化にもつながるのではないか。若い人が町を訪れるきっかけにもなる。現行の総合計画については、宮城県の湘南のイメージで、ブランド化が計画に描いたように進んでいたように思う。震災後も、文化・交流など、新しい戦略を打ち出していくとよいのではないか。
- 会長
事務局 : 地元の商店の活性化について、町はどう考えているか。
- 会長
事務局 : 商店街の本設復旧に向けて、現在、研究会等で議論している状況である。町としては、土地の提供、補助金獲得のためのマスタープランづくり、グランドデザインの具現化の部分で支援している。
- 会長
事務局 : 大学の誘致についてはどうか。
- 委員 : 大きな津波被害を受けたため、震災後、防災等の研究機関の立地に関する話もあった。誘致については、まず、基盤整備を進めて、どれだけの町有地が確保できるかを検討する必要がある。また、地元の土地所有者の土地活用の考え方もふまえて、現実的な土地の調整をにらみながら、将来の大きな構想も計画に盛り込める環境になるとよいと思う。
- 委員 : 将来人口の下位推計の結果は、合併前の旧歌津町の人口規模である。このころには、合併問題が浮上する不安も感じる。経団連は、高齢化対策の予算を人口増加、子育て支援対策への予算への転換を提言している。自分の子どもは、高校受験を控えているが、気仙沼市の高校を希望している。そこまでの交通アクセスが不便で、子どもが通学しやすい場所に移住することを考えたこともある。我々の世代は子どもを中心に考える。子どもが希望する高校に通わせて、できるだけ、時間を取らせてやりたいと考える。今後の人口の見通しをふまえて、南三陸町の人口減少対策に力を入れた基本構想を練っていく必要がある。
- 委員 : 子どもの通学の方法が限定されていて不便である。道路も国道のみで、迂回できる道がない。選択肢があるような道路のつくり方があつてもよいのではないか。鉄道駅を中心にまちをつくるような整備を進めていけば、町に住もうと考えるのではないか。
- 会長 : 10 年後の町についてはどう考えるか。

- 委員 : 人口減少に対して、打つ手がないのが現実である。産業振興、観光振興とともにコミュニティ、人づくりが重要である。人と人がつながっていれば、人口減少傾向の中でも、それなりによい地域ができると期待している。
- 会長 委員 : みんなで支える健康なまちづくりのなかで、町民の融和が大切と感じた。
- 委員 : 10年くらい前に、50年後の日本の人口が6,000万人となり、そのうち3,000万人が大都市圏に暮らすという推計があった。地方の人口減少は、震災の影響もあるが、止められないことだと思う。交流人口を増やすことは、地域の取組みを通じて可能である。震災後、大学や研究機関から町にアプローチがたくさん来ているが、将来のまちづくりのなかで、町の規模に見合った施設・機関の導入を本格的に検討してほしい。働く場所、住む家を一体的にマッチングしていくことが必要である。まず、1年でも2年でも通ってもらい、住んでみてもらって、町を知ってもらう機会を検討していくことが必要である。アンケートの回答者は50~60代が多いことから、その年代の方々の将来の町への関心が高いと思える。自分たちの住む町がどうなるのか、不安を抱えているのではないか。福祉、医療、暮らしを支える商業施設などの要望が多い。公的な病院と並行して、高齢となった人が個人的に診てもらえるような町医者に来ていただけるよう、優遇措置を考えるとよい。高台の小さい店の要望も聞くが、商売は厳しいと思う。年金をもらいながらやっていけるような喫茶店、雑貨店などを高台に開いていただきながら、大きな団地では、内科医や小児科などの個人医院でベテランの医者が診療できるような場所を考えいくとよい。将来、町に住む人にとっての安心の重要性が増してくる。新しい商業地では、是非、一人でも多くの交流人口を呼べるようなまとまった施設を検討してほしい。
- 委員 : アンケート結果では、公民館等の公共施設、祭りなどの伝統・文化、生涯学習の機会を重要とする人が少ない。生活が大変ななかで、そこまで求める気持ちの余裕がないのではないか。コミュニケーションが大切だが、震災前と同じようにするのは難しい。仮設住宅でも新たなコミュニティをつくっている人も多い。歳をとるとコミュニケーションをとりづらくなるが、脳の活性化ができるような交流の場所を商店街や高台の住宅地にもつくるとよい。高台から公民館には集まれない人もいる。ボランティアも含めた人材が常駐してもらえるような施策が必要である。国全体で人口が減少しているから、町の人口が減っても仕方がない、という考え方でまちづくりを進めると、もっと厳しい状況になりかねない。南三陸町だけは、一人でも二人でも増えていくという前向きな考え方で施策を練ってほしい。
- 委員 : 歴史に残る災害からの復興で、これからまちづくりは注目される。郷土を愛し、そこに住みたいと言う人がいる。みんなで知恵を出せば可能性はある。恵まれたところよりも厳しい条件の場所で活性化している例がかなりある。中山間地域でも、若者夫婦が増えるところもある。われわれは各団体のトップとして、町民に夢を与えるなければならない。橋をかけて道をつくるのがこの総合計画である。JA横浜からの応援も来ている。絆づくりの環境をつくり、海産物と農産物を組み合わせた商品化をしようとしているが、神奈川県のマーケットは大きい。ネットワークをつくって発信していくことが大切である。大学誘致のアイデアはよい。震災後、これから漁港・集落の方について、婦人や子どもたちの声やアイデアもいろいろ出てきた。これが集落全体で地域を盛り上げる姿である。集落の会館建設も実現した。みんなの気持ちを盛り上げて、協力していくことが大切である。

- 委員 : 業種は違っても、各産業で関連した問題点を持っている。業種間が輪になつて、町として大きな輪にしていくことが大切であり、難しいことである。連携・循環・自治に向けて、民間が努力していくことが大切だが、行政の力も借りなければならない。行政のなかに、町のブランド力を高める組織があるとよい。ともに取組み、人口が減少していく速度をどのように緩くするか、若者が出ていかないようにするにはどうしたらよいのかについて、考える必要がある。戦略的なブランド力の育成が進んでいけば、人口の流出抑制や雇用、持続して働く地域づくりにつながっていく。子どもに戻って来いと言えない地域では、住んでいて寂しい。力をあわせてブランド化を図り、大変ながらも頑張っている、何とか生きて頑張っていこうと思える地域づくりをしていく必要がある。
- 委員 : まちづくりの将来像に書かれていることが理念ではないか。これが舌足らずなので、町民に対してもっと明確にしたものに変える必要がある。もう少し肉付けすると、町の計画として走っていきやすい。
- 委員 : 総合計画は、幕の内弁当にならないように留意する必要がある。この町がどんな町になるのか、目玉になること町民に分かるようにしていくべきである。南三陸町は、世界的なプロジェクトが進む一関や北上に非常に近い。うまく交通政策を進めると町が生きてくる。高速通信網も、世界の来訪者にとっては非常に大きな意味を持つ。そうしたインフラは、どんな町にするかによって決まってくる。その方向性は町が考えるべきことだと思う。病院や介護施設、教育はみんな大切だが、優先度をどう設定するかが総合計画に必要である。以前は、民宿の町だったが、今後、どういう町を目指すかについては、総合計画が指針となる。しっかり議論してつくってほしい。
- 会長 : 第3回審議会が3月に予定されているので、準備をお願いしたい。各種団体の長の皆さんによる審議会で中身が濃かった。皆さんの意見が復興につながるとよいと考えている。

以上で、第2回総合計画審議会の議事は終了した。

7. 閉会

以上